

地方創生を考える

全国で始まっている地方創生事業。そもそも地方創生とは何を指すものなのか。俱知安町が今後取り組むことは何か。町を元気にするための視点を、3名の有識者に伺った。

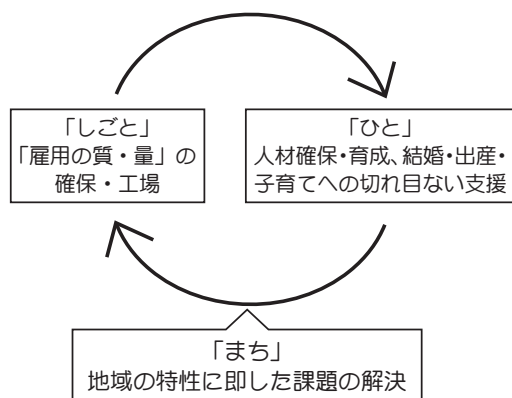
人口減少時代の到来

2008年に始まった人口減少は、今後も進むと考えられ、現在、約1億2600万人いる人口が、このまま減少が進むと、2060年には約8600万人まで減ると見られている。

特に地方では、出生率の低下や都市部への若者の流出により、人口減少が都市部より顕著となっている。また、人口減少に伴う高齢化により、経済規模が縮小する恐れがあり、将来的に消滅の危機にある自治体もあると言われている。

地方創生 日本を元気に

地方創生が目指すのは、地域に住む人々が自らの地域の未来に希望を持ち、地域の特性を活かした潤いのある生活を送ること。元気な地方が増えることで、日本全体を元気にする。地方創生は日本の創生である。



人口減少・経済縮小の克服

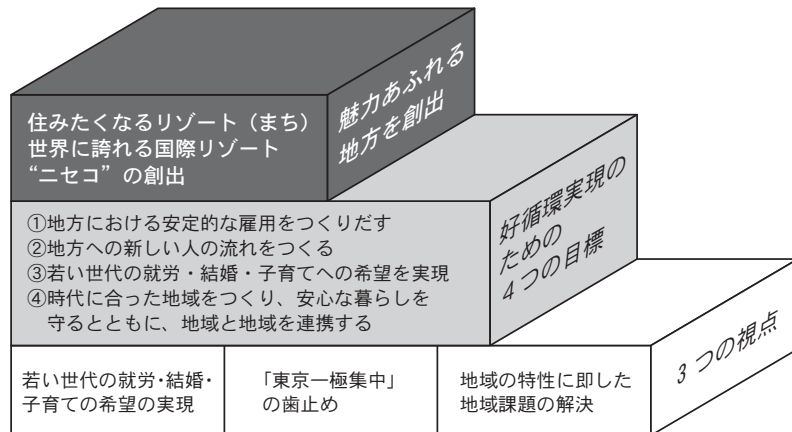
地方創生のためには、人口減少と地域経済縮小を克服する必要がある。どちらの課題も、実情は各地方によって異なる。全国どこでも同じ枠にはめるような手法は採らず、各地方が課題解決に向けて主体的に取り組む。そのために、国は3つの基本的視点を設定した。

まち・ひと・しごとの循環

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、それを支える「まち」に活力を取り戻す（左イメージ図参照）。

俱知安町の基本姿勢

人口減少、高齢社会が進む中であつて、町民が誇りに思い、住み続けたいと思える「まち」を目指す。俱知安町は比較的若い世代が多く、観光などによる交流人口も多い。新幹線や高速道路などの高速交通網の整備、国際観光リゾートの創出など、将来に高い可能性を持っている。地方の自主性を重んじている国の姿勢を好機と考え、町が一丸となつて、俱知安町の強みと弱みを再認識し、俱知安町ならではの取り組みを進めていく。



地方創生を考える



俱知安観光協会
会長 本田 哲

「**観** 光は地域づくりです。私たちの町がどういう風に楽しんでいるのか分かっていなければ、人は来ません。私たちが住みやすい楽しい町になる人も楽しい町です」

地方創生に対する観光の視点から、本田さんはこのように語る。

「俱知安町は冬の観光のイメージが強いですが、春・秋のグリーンシーズンにも魅力がたくさんあります。新しいものを創り出すというより、今あるものを活かすという考えが大切です」

グリーンシーズンの観光需要を引き出す上でのポイントを伺った。

「これまでは、ラフティングや自転車など『動』を前面に出していましたが、空間、人、文化芸術、色、食などの『静』を磨き上げ、グリーンシーズンのストーリーを作っていきたい」

観光振興が地方の元気につながる点については、次のように話す。

「観光分野の推進は、若者の雇用につながってきています。ニセコエリアに冬に働きに来ている若者が、移住して起業したというのが30以上はある。この流れをしつかりつかみ、通年で働けるような夏の観光政策を進めて、若い人を増やしたい」



子ども・子育て会議
委員 本間 珠美

「**子** 育て世帯の家庭の約6割が、一時預かりの保育サービス充実を望んでいます」

俱知安町の子育てを巡る現状を、このように話す本間さん。

「俱知安町は特に転勤族の町です。転勤族の方は、周りに頼れる人がいません。体調を崩すなどの事態になったときは、行政に頼るしかない。一時預かり保育は、働くお母さんのためだけではなく、地域全体で子育てを支えていくという制度で、徐々に形になりつつあります」

転勤族や国際観光地、人口規模など、俱知安町の特性を考えた子育て支援の必要性について、次のように話す。

「外国人の方と結婚する人も増えており、そういう人たちを孤立させないことも大切です。それには、地域全体が今の子育てを取り巻く状況を理解して、支えてあげる必要があります。俱知安町は人口1万5千人とコンパクトな町だからこそ、町が丸となって対処できます。誰もが安心して子育てができる町になれば、もっと多くの人が移り住んでくる町になれると思います」



俱知安商工会議所
会頭 阿部 和則

「**俱** 知安町は他の自治体と比べても、恵まれています。チャンスがある」

地方創生を推進していく上で、町の現状をこう分析する阿部さん。

「近隣町村で、人口を微増・維持または微減で抑えているのは、どこも観光地です。俱知安町の強みは、若者の雇用の場があるということです。特に冬は、スキー場関係で雇用が多い」

その一方で、現時点では若者の移住・定住には課題もあるという。

「若者の雇用が移住・定住に結びつくには、住む場所の問題が大きい。職場は俱知安町、住宅は近隣町村という場合が多い。定住してもらうための後押しが必要だと考えています。住宅政策と子育て環境の整備を柱に地方創生を進めれば、人口増につながります。追風は吹いています」

若者の移住・定住に向けては、起業という選択肢に期待を向けているという。

「駅前やスキー場では、飲食店を中心に若者の起業が増えていきます。起業は雇用を生みます。今後、新幹線が来ることを見据え、若者の起業を支援することが必要になってきます」

住民の消費喚起・生活支援

「まち」「ひと」「しごと」の好循環拡大に向け、地方への緊急経済対策として支給された国の交付金を活用した4つの事業を実施する（5月号参照）。

住宅リフォーム支援事業は4月から、プレミアム商品券と子育て商品券は今月から開始する。「ことばでつながる」まちづくり事業も、今月から順次進められる。

地方版総合戦略

地方創生を推進するための町の基本的な指針となる「地方版総合戦略」を策定する。これは、地方の特性や地域資源を活かした、幅広い施策を実施していくための、今後5年間の基本的方向を定めたもの。

これからの時代を担う年齢層や、実際に就職を希望する年代層へのアンケートを実施し、認識している課題や潜在的な課題を見つけ出し、反映させる。

また、地方創生は、地域全体で取り組む意識を持ち、官民一体で推し進めていく。総合戦略策定に関しては産業界・教育機関・金融機関・労働団体・メディアなど幅広い分野と協力し、方向性や具体案について審議・検討を進める。